

平成28年度事務事業評価シート(27年度実績)

◎基本情報

事務事業名	高齢者無料バス優待事業		担当部署	健康福祉部 長寿介護課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	老人福祉法(昭和38年、法律第133号)第13条の2	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で 生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	昭和 <input type="text" value="49"/> 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なる		終期	<input type="text" value="未定"/>
(小項目)		高齢者福祉			
施策	4	高齢者福祉の推進			
基本事業	1	いきがいと健康づくりの推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 鳴門市に住居登録を行っている満70歳以上の者 (及び障害者手帳の交付を受けている者)						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	日常生活において、交通弱者である高齢者等の移動手段を確保することにより、閉じこもりの防止や社会活動参加の機会の増加を促し、高齢者等の生きがいや健康づくりに役立てる。						
事業計画	27年度に何を計画していたか	市内のバス路線を利用する、鳴門市に住居登録を行っている満70歳以上の者に対し無料バス優待券を交付する。また、利用状況の把握のため、7月と10月に利用者数の調査を行う。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位
		鳴門市高齢者等無料バス券申請件数	400	400	400	400	400	件

◎実施結果(DO)

事業実施内容	27年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	高齢者の移動手段を確保するため、市内バス路線における無料優待券を交付した。また、利用状況の把握のため、7月と10月に利用者数の調査を行った。					
事業実施手法	<input type="checkbox"/> 市実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		26年度実績	27年度実績	28年度目標	29年度目標	30年度目標	単位
活動指標	1						
	2						
成果指標	鳴門市高齢者等無料バス券申請件数	314	321	—	—	—	件
	目標達成率(実績/目標)		80.3	—	—	—	%
今年度の進捗状況	ほぼ計画どおり		事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり		

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成27年度	当初予算額	0	0	0	0	5,915	5,915
		全体予算額	0	0	0	0	6,492	6,492
		決算額	0	0	0	0	6,492	6,492
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(6,859千円/人)	臨時職員(2,071千円/人)		総人件費		総事業費	
		0.0	0.2	414	6,906			

【事務事業名：高齢者無料バス優待事業】
(千円)

年度	26年度決算	27年度決算	28年度	29年度	30年度	
事業費推移	事業費	5,901	6,492	6,474	6,474	6,474
	うち一般財源	5,901	6,492	6,474	6,474	6,474
	人件費	405	414	414	414	414
	総事業費	6,306	6,906	6,888	6,888	6,888

◎項目別評価(CHECK)

評価項目	評価値	所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった 高齢者の移動手段の確保、外出機会の増加に寄与している。
	効率性	A:効率的だった 事務負担と利用実態の把握の両面において、効率的な運用がなされている。
②成果に対する評価	指標名	鳴門市高齢者等無料バス券申請件数
	目標	400 件
	実績	321 件
	評価	B:概ね目標を達成できた 無料バス優待券の交付枚数は、概ね目標数を達成した。
③総合的な評価	A	事業目的に対し、有効かつ効率的に実施されているため。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	現在の路線での実施となったのは平成25年度からであり、「第6期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」期間中の平成29年度までは、引き続き実態を把握したうえで、必要に応じ本事業の評価・検討を行う必要があると考えている。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	平成28年度	利用状況の継続的な把握等に努める。			
	平成29年度	同上			